



平成 23 年 9 月 9 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者 執行役社長 高橋 秀明
 (コード番号 5812 東証・大証 1 部)
 問合せ先 ビジネスサポート本部
 人事総務部門総務部長
 木暮 正一
 (TEL. 03-6381-1050)

平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の見直しについて

日立電線株式会社はこのたび、平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期を対象とする中期経営計画「プラン“BRIDGE”」を見直し、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしましたので、その概要をお知らせします。

1. 計画見直しの背景と修正後数値目標

当社グループは、平成 22 年 4 月 30 日に公表した中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という基本方針に沿って、利益率を重視した経営、重点ターゲットと位置づけるインフラ分野への注力、海外事業の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は計画策定時から大きく変化しており、事業の構造改革や製品競争力の強化などについては、いまだ多くの課題が残っています。

このような状況を踏まえて、当社グループでは中期経営計画の見直しを行い、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしました。リニューアル・プラン“BRIDGE”では、プラン“BRIDGE”の基本方針を踏襲したうえで、事業構造改革を断行し経営基盤の強化を図ってまいります。また、「利益へのこだわり」を持った事業運営をこれまで以上に徹底し、重点ターゲット分野への注力と海外事業の抜本的な強化に取り組みます。当社グループは、これらの新たな施策をスピード感を持って実行することで、高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げてまいります。

なお、「リニューアル・プラン“BRIDGE”」期間中における数値目標は以下のとおりです。

また、新たな経営施策実施による影響を含めた「平成 24 年 3 月期連結業績予想」は、本日「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」として公表しております。

	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 23 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 ^{※1, ※2} (予想)	平成 25 年 3 月期 ^{※2} (目標)	平成 25 年 3 月期 (当初目標)
(海外売上高比率)	(25%)	(28%)	(32%)	(30%)	(38%)
売上高	3,725 億円	4,193 億円	4,600 億円	4,400 億円	5,000 億円
(営業利益率)	(▲1.7%)	(0.2%)	(1.7%)	(4.1%)	(5.0%)
営業利益	▲64 億円	8 億円	80 億円	180 億円	250 億円
経常利益	▲49 億円	▲18 億円	70 億円	200 億円	250 億円
当期純利益	▲91 億円	▲130 億円	▲190 億円	150 億円	140 億円

※1 平成 24 年 3 月期は海外連結子会社における決算期変更の過渡期であるため、平成 24 年 3 月期連結業績予想には、12 月決算子会社 26 社の 15 ヶ月分の業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）及び、1 月決算子会社 1 社の 14 ヶ月分の業績予想（平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）を織り込んでいます。

※2 平成 24 年 3 月期業績予想及び平成 25 年 3 月期業績目標の前提となる銅平均建値は 1 トン当たり 800 千円、為替は 1 ドル 80 円と想定しております。

2. 経営基盤の強化と事業構造改革

経営基盤の強化に向けて事業構造改革を断行し、平成 25 年 3 月期の固定費を対前年度比で 100 億円削減することをめざします。主な事業構造改革施策は以下のとおりです。

(1) 事業の選択と集中

①国内営業体制の再編

- ・国内販売会社の統合、販売会社への一部営業移管、支社・支店の集約

②不採算事業の撤退・再編

- ・光海底ケーブル：事業撤退
- ・通信ケーブル：国内生産拠点の再編
- ・パッケージ材料：事業体制を見直し
- ・銅管：国内事業を見直し

③海外拠点の集約

- ・東南アジア地域のグループ会社の統廃合
- ・欧州・北米地域のグループ会社を国ごとに統合

(2) 固定費圧縮施策

①シェアードサービスの活用と経費削減

- ・研究部門、IT システム、健康保険組合などで日立グループのリソースを活用
- ・年金制度の見直し、社員寮・社宅等福利厚生施設などの運用見直し・一部売却等

②国内人員の適正化

- ・社外出向・転籍の促進、早期退職・転職支援制度の導入等により、国内連結人員を約 1,200 人削減
なお、早期退職・転職支援制度の詳細は、今後、労働組合と協議のうえ決定いたします。具体的な募集内容等については、労働組合との協議が合意に至り次第、改めてお知らせいたします。

3. グローバル成長戦略

(1) 重点ターゲット分野への注力

重点ターゲットと位置づける「産業インフラ」「電力インフラ・次世代エネルギー」「情報通信インフラ」分野へ経営リソースを集中し、事業の成長を図ります。重点ターゲット分野に重きを置いて設備投資額を配分するほか、研究開発においても重点ターゲット分野を支える要素技術を中心に投資を行い、将来のコア製品創出を図ってまいります。将来目標としては、平成 28 年 3 月期の売上高構成比に占める重点ターゲット分野の割合を平成 23 年 3 月期の 55%から 65%まで引き上げてまいります。

なお、各分野の注力製品群は以下のとおりです。

- ①産業インフラ分野：鉄道車両用電線、モーター用耐熱電線、ハイブリッド自動車用電源ハーネス等
- ②電力インフラ・次世代エネルギー分野：重電・風力発電用巻線、高圧電力ケーブル等
- ③情報通信インフラ分野：イーサネットスイッチ、高速伝送ケーブル等

(2) 海外事業の抜本的強化

海外事業本部を設立し、同本部において海外事業戦略の立案と海外 4 地域（米州、欧州、アジア、中国）の統括機能を担います。また、海外 4 地域統括会社の機能を強化し、地域ごとの最適戦略の検討と具体的な施策実行を加速します。

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

以 上